

**令和6年度
我が国の経済と安全を支える
航空宇宙産業の発展に向けた要望
概 要**

2024年6月

一般社団法人 中部航空宇宙産業センター

要望書の趣旨

- 世界的な航空旅客需要はコロナ禍以前の水準に近づき、エアライン各社の経営も黒字化しており、民間航空機の製造業にも明るい兆しが見えきているものの、我が国が頼りにしているボーイング社の品質問題から生産の回復が遅れており、いまだピーク時の5割にも達しておらず、民間機製造施設の稼働率は低迷しています。
- しかし、20年後の民間航空機の世界市場規模は、現在の2倍以上となる見込まれ、これを確実に取り込めるよう生産体制を整えることが喫緊の課題となっています。
- ウクライナ侵攻、我が国周辺地域における現状変更の動きなど、国際秩序維持機能の低下が顕在化したことを受け、抜本的な防衛力を整備するため昨年10月に防衛生産基盤強化法が施行され、防衛装備品の安定供給と技術的優位の確保のため、中小企業を含むサプライチェーン全体を対象とした強化施策が展開されております。
- また、宇宙分野に関しても、JAXAを中心とした宇宙開発と、ロケット打ち上げ事業や衛星事業の進展により大幅な予算増が見込まれています。
- これらを受け、航空宇宙産業においては生産体制拡充に向けた動きが活発化しておりますが、その最大の課題は人材確保にあります。新型コロナ禍により大きく減少した人手を戻そうと求人活動に積極的に取り組んではいるものの、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、とりわけ中部地域においては自動車産業等の人気が高いことから、イメージが落ち込んだ航空業界の人材募集には困難が伴っています。
- また、民間航空機比重の大きい企業には経営ダメージが残る会社もあり、生産性向上や人材の確保・育成等の経営課題に対応するため、資金等の支援も未だ必要とされています。
- 政府や自治体におかれましては、今後も航空宇宙産業を我が国経済の屋台骨となる戦略的産業と捉え、中長期的な視点に立った生産環境の改善と高度化に向けた特段のご支援をいただけますようお願いいたします。

[売上]

- 航空機関連分野の売上は、約3割の企業が前年より下回り、またピーク時(2019)に比べて、未だ約7割の企業が下回っているが、昨年の調査では、前者は6割が、後者は約9割が下回っていたので、大きく改善。

[雇用]

- 従業員が1年前に比べて減少した企業と増加した企業は半々である。昨年調査時より増加した企業の割合が増えている(昨年約4割)。減少したとする企業における退職者の約7割は自主退職。
- 現在の従業員数について何らかの形で不足感がある企業が昨年と同様約7割。不足している職種は現場作業員が一番多いが、設計・企画や高度製造機械のオペレータなどの高度技能者も多い。
- 今期の採用活動を行うとする企業は昨年調査と同様9割超。その目的は昨年調査と異なり「増産のため」とするものが一番となり「定年等による欠員を補う」とするものが次点。

[賃上げ]

- 今春の賃上については、ほとんどの企業が実施または実施予定。ただし、その水準は約6割の企業が5%以下。

[受注]

- 民間航空機関連の受注は、増えたとする企業は5割弱で、変わらない、または減った企業は4割強。昨年調査では、それぞれ約3割、6割弱であったので、大きく改善している。受注内容に対する評価として半分強の企業が不満。最も不満な内容としては、取引価格が安い5割弱。
- 防衛関連の受注は、増えたとする企業は約6割、変わらない、減ったとする企業は3割弱で、昨年調査では、それぞれ約5割、約3割であり改善している。受注内容に対する評価として約4割の企業が不満。最も不満の内容としては、発注量が少ない3割。
- 宇宙関連の受注は、増えたとする企業は昨年調査と同様約3割。受注内容に対する評価は「満足」と「不満」がほぼ半々で、最も不満な内容としては、発注量が少ない4割強。

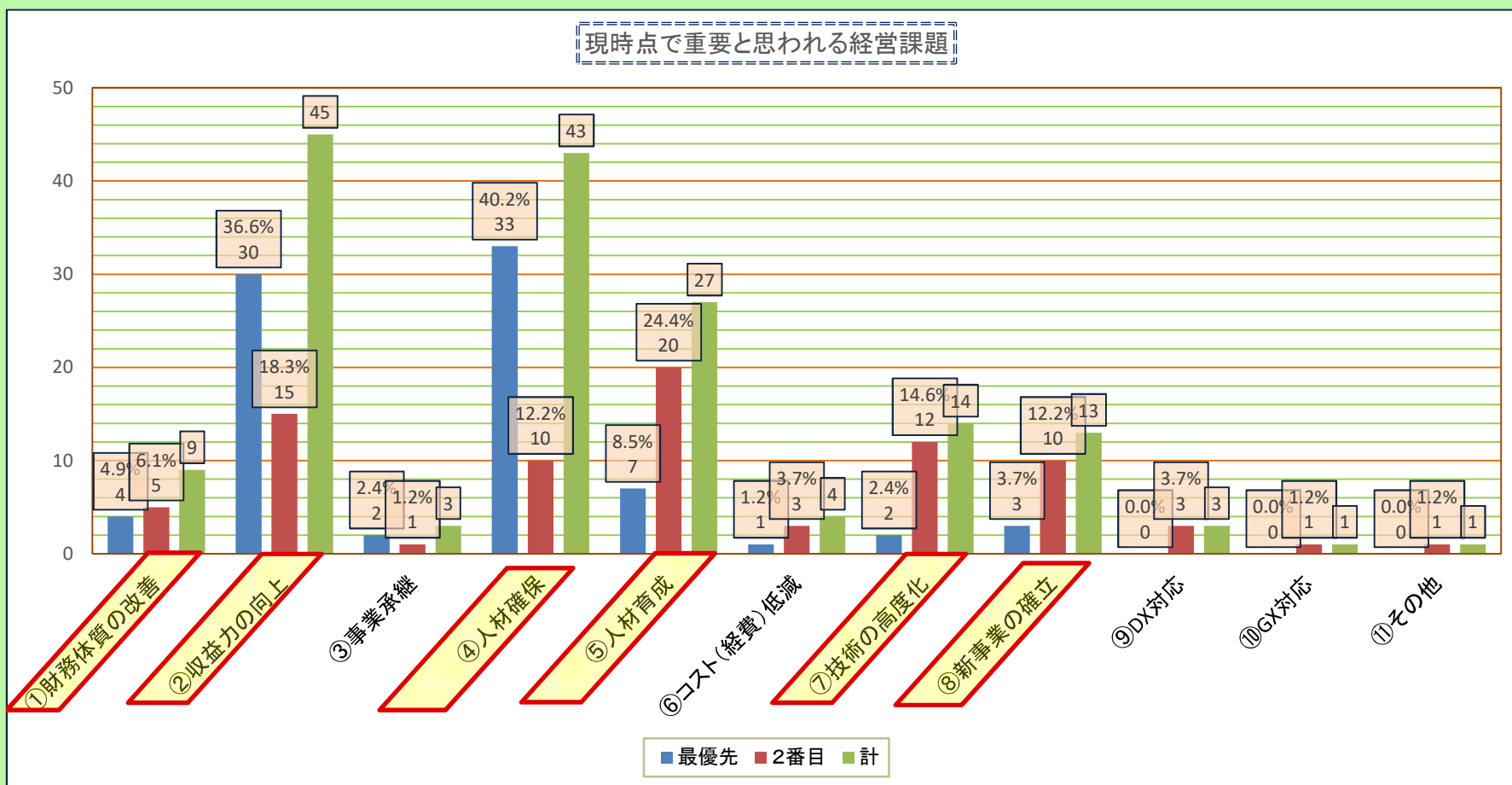
[資金繰り]

- 借入状況については、借入が内部留保の範囲を超えている企業が昨年調査と同様半数強。そのうちキャッシュフローを超えている企業も昨年調査と同様1割。借入が内部留保の範囲を超えている企業のうち、返済が非常に苦しい、苦しいとする企業が約4割。

航空機宇宙関連企業の経営上の優先課題

□経営上の優先課題として、収益力の向上、人材確保、人材育成の順で多い。ただし最優先課題で見ると人材確保が最も多い。

□これに続くのが技術の高度化、新事業の確立であるが、最優先課題でみると財務体質の改善とする企業が多い。



要 望 事 項

(※) 下線の要望事項は、特に優先度が高い

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

【要望1】航空宇宙産業に対するイメージの改善

- (1) 求職者のイメージ改善のためのイベント開催やキャリア教育の支援
- (2) 採用活動に対する支援策の拡充

【要望2】外国人雇用条件の明確化

- (1) 外国人が担当できる職種等の条件および必要な措置の明示

2. サプライチェーンの回復・強化に向けた要望

【要望3】既存契約の見直し等による収益確保と情報セキュリティ体制強化の支援

- (1) 防衛省の既存契約取引条件の見直しに向けた支援
- (2) 物価対策、価格転嫁の円滑化及び取引の公正化の推進
- (3) 情報セキュリティ保護環境整備の推進と支援

【要望4】返済条件変更等弾力的な金融支援

- (1) 返済条件変更への弾力的対応
- (2) 融資要件の緩和・利子補給制度の延長及び拡充

【要望5】設備更新を促す補助制度の上限金額・補助率などの改善

- (1) 上限金額及び補助率に関する運用改善
- (2) 要件の緩和、手続きの簡素化、支払いの早期化（防衛基盤強化法含む）

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

【要望6】展示会・商談会による新たな仕事の確保

- (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

【要望7】DX・GX推進など競争力獲得の支援

- (1) DX推進に係る支援
- (2) GX推進に係る支援

【要望8】航空宇宙産業の持続的発展に向けた開発ビジョンの実現推進

- (1) 新たな航空機開発に向けた研究開発の推進

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

- 防衛需要の増大と民間旅客機需要の今後の回復を踏まえ、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、サプライチェーンを着実に回復、強化させることが求められている。
- コロナ禍により従業員が大幅に減少した企業が少なくなく、民需の戻りが緩やかであるため、設備投資などによる生産効率向上で対応する方針の企業も存在するが、将来的には人材拡充が不可欠となる。
- 航空機産業が再び成長産業として経済をけん引するとともに、我が国の安全保障の一端を担っていくためには、その生産基盤を確固とすることが必要であり、人材の確保・育成に向けた各種施策の推進をお願いしたい。

【要望 1】航空宇宙産業に対するイメージの改善

(1) 求職者のイメージ改善のためのイベント開催やキャリア教育の支援

我が国の労働市場が売り手市場となっている中、求人の成否に企業や業界のイメージが大きく影響しているが、航空業界については、コロナ禍による負のイメージが残存しており、これを払拭するため航空宇宙産業の将来性や重要性について積極的に発信するため、国等からもイベントの開催やキャリア教育の実施に対する支援をお願いしたい。

(2) 採用活動に対する支援策の拡充

コロナ禍による経営ダメージが大きい航空機産業のサプライチェーンを支える中小企業においては、多忙な経営者が採用担当も兼ねていることが少なくなく、採用活動に係る経費の捻出にも苦慮しているので、就職説明会・就職展など採用機会の創出やハローワークの機能強化・充実を図るとともに、高額な費用が必要な民間人材派遣会社の活用に対する補助制度の創設をお願いしたい。

【要望 2】外国人雇用条件の明確化

(1) 外国人が担当できる職種等の条件および必要な措置の明示

少子高齢化により労働人口が減少している我が国の現状を踏まえ、航空宇宙産業においても外国人の活用が必要となっているが、職種等条件の公示・共有が未実施のため、早期に対応頂きたい。安全保障、セキュリティの観点から外国人の活用が認められていないと理解されている防衛機器等の製造においても、国籍等の限定なども含めて条件を明らかにしてほしい。

また、上記条件を満たす外国人を雇用する場合に、人員のリスト提出や活動記録など必要とされる措置について中小サプライヤーの実情を踏まえた上で事前に示してほしい。

2. サプライチェーンの回復、強化に向けた要望

- 民間旅客需要が急速に回復に、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、コロナ禍で傷ついたサプライチェーンを着実に回復、強化させることが求められている。
- 民間機製造比重の大きい企業は、コロナ禍直前の生産体制拡充に積極的に貢献してきたことからダメージが大きく、借入金の返済に苦勞し、投資余力が乏しい企業が今も存在している。
- 賃上げについて、政府の要請に加え人材確保の観点から、中小サプライヤーは少ない利益を削って対応している。中小サプライヤーの経営の安定と継続のため、価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進してほしい。
- 防衛省契約について、新たな契約のみならず、現状では適正と考えにくい過去の契約についても見直しを行うことが必要である。また、防衛や経済安全保障にかかわる情報の漏洩を防ぎ、活発な活動を展開する条件として、確固たる情報セキュリティ体制の構築が必須とされているので、その必要性の周知とともにその対応への支援をお願いしたい。
- サプライチェーンの欠落回避のため、借入金の返済に苦しむ企業に対しては、特定リスクスケジュール支援の延長や拡充等、今一度、返済条件の変更等弾力的な金融支援の実施をお願いしたい。
- 設備更新を促す補助制度についても、金額や補助率・期間に関する制度改善について推進をお願いしたい。

【要望3】既存契約の見直し等による収益確保と情報セキュリティ体制強化の支援

(1) 防衛省の既存契約取引条件の見直し

防衛省契約については、令和5年度以降新しい評価制度が適用され、適正価格での取引が可能となっているが、それ以前から続いている契約に関しては、実績に見合わない工数レートや遞減率があるまま適用されている。まとまった数の発注が続かない状況では赤字とならざるを得ず、また治具の保管費用についても、中間業者を介することでサプライヤーの負担が大きくなまとなっている場合がある。部品の価格設定におけるサプライヤーを含めた適正利益の確保や、価格見直しから入金までの期間の資金補助などについて過去の契約も含めた環境の見直しをお願いしたい。

(2) 物価対策、価格転嫁の円滑化及び取引の公正化の推進

初任給横並びのための賃上げ、円安やウクライナ紛争等を起因として、人件費、原材料やエネルギー価格が上昇しており、企業の経営を圧迫しているため、国として物価対策を強化するとともに、価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進してもらいたい。

(3) 情報セキュリティ保護環境整備の推進と支援

航空宇宙産業において、防衛や経済安全保障にかかわる情報の漏洩を防ぎ、活発な活動を展開する条件として、確固たる情報セキュリティ体制の構築が必須となっている。特に中小企業の情報セキュリティ向上について、補助金の拡充や、相談窓口の開設／周知といった支援をお願いしたい。また防衛省の新規契約における特約条項や防衛基盤強化法での措置が存在しているが、必要性の周知とともに費用面での支援をお願いしたい。

2. サプライチェーンの回復、強化に向けた要望

【要望4】返済条件変更等弾力的な金融支援

(1) 返済条件変更への弾力的対応

民間航空機需要が回復し、再成長に至るまであと数年を要する見込みであることから、この時期までの経営改善計画策定支援事業の延長など条件変更への対応をお願いしたい。

(2) 融資要件の緩和・利子補給制度の延長及び拡充

コロナ禍からの回復が他産業より遅れている航空機製造業には、未だ資金繰りが厳しい企業が残されており、低利融資制度や利子補給制度等の延長を望む声もあるので、制度の再拡充をお願いしたい。

【要望5】設備更新を促す補助制度の上限金額・補助率などの改善

(1) 上限金額及び補助率に関する運用改善

航空宇宙機器の製造に必要な設備は、大型、高精度なものであるため、取得価格が1件当たり5千万円以上するものがほとんどである。しかしながら、ものづくり補助金の補助金の上限は通常類型で1,250万円に過ぎない。また、事業再構築補助金についても、従業員数50名以下では上限額が3千万円程度であり、事業再構築要件を満たさない老朽設備の更新も対象にならない。これらの条件の改善をお願いするとともに、補助率についても、企業規模や賃上げ要件だけでなく、企業の財務状況を踏まえた割合の向上を検討いただきたい。

(2) 要件の緩和、手続きの簡素化、支払いの早期化（防衛基盤強化法含む）

補助金の申請においては、申請様式に基づき当該事業が補助金の申請要件に合致していることを記載する必要がある。記載要領等が示されているものの、補助金申請の経験が少ない中小企業にとっては、申請書の作成が困難なため、更なる簡素化をお願いしたい。また、補助金は清算払いであるため事業完了報告から入金までの期間が長く、資金に余裕のない中小企業にとっては負担であるので、支払いの早期化をお願いしたい。航空宇宙産業は、成長産業であるとともに安全保障上も重要な産業であるので、半導体産業同様、企業規模で限定することなく、設備投資に対して補助金が使えるようにしてもらいたい。

令和5年11月から申請が可能となった、防衛装備庁の防衛生産基盤強化法に基づく設備更新の費用負担については、条件が分かりづらいとの声もあり、横並びでこれを明らかにするとともに、費用支払いまでの期間の短縮をお願いしたい。

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた取組みへの要望

- 航空機産業が再び我が国経済をリードする成長産業として持続的に発展していくためには、新たな仕事を絶えず確保することが必要であり、このための展示会、商談会の機会を増やすとともに、国内における安定的な需要者である防衛需要を確実に取り込めるように支援していただきたい。
- 我が国の航空機産業が主体性を持ち、持続的に発展できるよう、新たな航空機開発に向けた研究開発と日本としての対応が可能となる体制構築を着実に推進していただきたい。

【要望6】展示会・商談会による新たな仕事の確保

(1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、商談会・展示会は重要な機会であり、海外動向等の情報も含めた国際的な展示会・商談会への出展支援や海外企業とのマッチング支援をお願いしたい。

【要望7】DX・GX推進など競争力ある事業環境の整備

(1) DXの推進に係る支援

航空宇宙産業においても、海外OEMのシステムへのアクセスや情報セキュリティへの対応が可能となるよう中小サプライヤーのDX化推進のため、資金面や人材面での支援をお願いする。

(2) GX推進に係る支援

航空宇宙産業においても、ある欧州OEMからの受注にGX化が必須条件となっているので、中小サプライヤーが対応できるよう、導入に向けた人的支援や費用支援をお願いする。

【要望8】航空宇宙産業の持続的発展に向けた開発ビジョンの実現推進

(1) 新たな航空機開発に向けた研究開発の推進

先日経済産業省から公表された「航空機産業戦略」では、2035年に単通路旅客機の国際共同開発が可能となるよう、我が国の航空機技術のポテンシャルを高めていく方針が示された。また、次期戦闘機については、国際共同開発が進められており、我が国が主体的な立場でかかわるプロジェクトの具体化が航空機産業の発展に最も効果的である。

中小サプライヤーをはじめ航空機産業全体が参加できるプロジェクトの立ち上げ及びアンカーテナンシー(民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること)の導入による支援の具体化をお願いしたい。

さらに、コロナ禍以前のように航空宇宙産業が成長産業であり、これを国が戦略的に育成・支援するというイメージを広めて頂きたい。

結言 ～我が国の戦略産業として航空機産業の再生に向けて～

- 航空機産業は先進技術が集積され、安全保障に直結する戦略産業である。新型コロナウイルス感染症のダメージは、他産業に比べて極めて大きく、その回復にも時間がかかっている。
- しかしながら、20年後には2倍以上となることが見込まれる民間航空機需要や、前期防に対し数倍となる防衛装備品の開発製造需要からすると、今から投資を本格化しないと成長の果実を取り込むことが永遠にできなくなる。
- 我が国の航空機産業が改めて成長軌道に乗ることが、我が国経済を発展させるとともに、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施する上でも極めて重要であることから、その存続・活性化に向けた各般の施策を、より戦略的な視点に立ち展開していただきたい。